

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 6 日現在

機関番号：32612

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2013

課題番号：23730441

研究課題名(和文) 会計利益と課税所得の一致の程度と価値関連性に関する研究

研究課題名(英文) The degree of book-tax conformity and value relevance of accounting earnings

研究代表者

村上 裕太郎 (MURAKAMI, Yutaro)

慶應義塾大学・経営管理研究科・准教授

研究者番号：30434591

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円、(間接経費) 930,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、会計利益と課税所得の一致(BTC)の程度が会計情報の有用性にどのような影響を与えるのかを分析した。BTCに関する論争は、10年ほど前からあるものの、研究が蓄積してこなかったという現状があった。分析の結果、BTCが強い場合、報告利益の有用性は税務調査確率に関して増加し、一方、BTCが弱い場合、有用性は税務調査確率に関して減少した。また、キャッシュフローの不確実性が大きい場合、または経営者のタイプの不確実性が小さい場合において、BTCが強い方がより、会計利益の有用性が高まることを発見した。

研究成果の概要(英文)：This research investigate how a degree of book-tax conformity (BTC) affect a value relevance of accounting earnings. The pros and cons of requiring BTC have been discussed more than a decade ago. However, there have been little previous studies in this area. The results of this research are as follows. If the degree of BTC is high, the value relevance of accounting earnings is increasing in the tax audit probability. On the contrary, if the degree of BTC is low, the value relevance is decreasing in the tax audit probability. Further, if the uncertainty of cash flow is high and/or the uncertainty of manager's type is low, BTC enhances the value relevance.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：税務会計 価値関連性 比較制度分析

### 1. 研究開始当初の背景

企業会計は適正な期間損益計算を目的とし、収益と費用の差額として会計利益を計算するのに対し、税務会計では課税の公平を目的とし、益金と損金の差額として課税所得を計算するため、会計利益と課税所得は一般的には一致しない。わが国においては会計と税務の結びつきが強いいため、会計利益と課税所得の差異 (book-tax differences; BT D) は生じにくい一方、米国などでは比較的 BT D が大きい。世界各国を見渡してみても、日本のように会計と税務の一致の程度が強い (BT D の規模が小さい) 国がある一方、米国のように一致の程度が弱い (BT D の規模が大きい) 国もあるが、このような制度の違いが、経営者の行動にどのようなインセンティブの違いを生じさせ、さらには会計情報の有用性にどのような違いを与えるのか考察することは大変興味深い。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、上述したように、会計と税務の一致の程度が強いかわ弱いかによって、経営者の利益マネジメント行動および租税回避行動がどのように変化し、さらに利益情報の価値関連性 (value relevance) がどのように異なるかを理論的に検証することである。会計と税務の一致の程度と価値関連性については、近年、実証研究が盛んにおこなわれている分野ではあるが、理論研究はほとんど存在していない。

これまでの実証研究における主要な結論は次のとおりである。Ali and Hwang (2000) をはじめとする研究において、日本のように、税務との一致の程度が高い国の利益は、キャッシュ・フローとの相関が高くなるため、利益情報の価値関連性は低いと報告されている。一方、Hanlon (2005) では、一致の程度が低い (BT D が大きい) と利益の持続性が低いと報告されており、この結果は一致の程度が高いほうが利益の有用性は高くなると予想される。また、Graham and King (2000) では、インドネシア、韓国、マレーシア、フィリピン、台湾、タイを比較して、韓国は税務との一致の程度が高いが、会計情報の価値関連性は特に劣ってはいないと報告されている。

以上の結果から、実証研究において、一致の程度と価値関連性の関係にコンセンサスが得られているとはいえない。一致の程度が高いと価値関連性が低いと主張する研究では、税務との一致の程度が高いと企業の節税や租税回避が優先されて、投資家の意思決定に対する有用性が軽視されるという論理が一般的である。一方、逆の実証結果が得られるのは、税務との一致が高いと、経営者の利益マネジメント行動を抑制する効果があるため、利益に含まれるノイズを減少させる効果があると考えられている。

### 3. 研究の方法

大日方 (2007) でも指摘されているように、税務との一致の程度と会計情報の有用性との間には相当に距離があり、その因果関係に関する仮説について、理論的根拠はいまだ不明である。本研究では、会計と税務との一致に関する理論モデルを構築することによって、「どのような条件下において、一致の程度と価値関連性とのあいだに正の相関、あるいは負の相関があるのか」を明らかにし、先行研究における論争に一石を投じることを目的としている。この結果は、IFRS とのコンバージェンスが議論となっている昨今、各国の税制が会計制度とどのようなつながりを持つべきかを示唆するという意味で、大きな意義のある研究となるだろう。

### 4. 研究成果

一般的に、コンフォーミティ・モデルの報告利益には、税務戦略の情報を含むため、デカップリング・モデルにおける利益よりもノイズが大きくなり、価値関連性を低下させる要因となる。しかし、コンフォーミティ・モデルにおいて利益操作を行なおうとすると、納税額も大きくなるため、経営者にとっては利益操作を抑制するインセンティブとなり、結果として報告利益のノイズを減少させ、価値関連性を上昇させる効果もあるはずである。全体として、価値関連性が上昇するか低下するかは、これらの効果の大小関係に依存する。

より具体的には、コンフォーミティ・モデルの場合、報告利益の価値関連性は税務調査確率に関して増加的、一方、デカップリング・モデルの場合、報告利益の価値関連性は税務調査確率に関して減少的となった。また、キャッシュ・フローの不確実性が大きい場合、または経営者のタイプの不確実性が小さい場合において、コンフォーミティ・モデルの価値関連性がデカップリング・モデルよりも高まることを発見した。

この結果は、重要な実証命題を示唆している。すなわち、近年論争となっていた「どちらのシステムがより意思決定有用性の観点から望ましいか」という問いに答えることができる。たとえば、新興国などはキャッシュ・フローの不確実性が大きいと考えられるため、コンフォーミティ・モデルを採用した方が価値関連性は高くなる可能性が高い。一方、経営者に関する情報開示が進んでいる国などは経営者のタイプの不確実性が小さいと考えられ、そのような国でもコンフォーミティ・モデルの方が価値関連性は高くなる可能性が高い。これを日本に当てはめて考えてみると、キャッシュ・フローの不確実性は小さく、経営者のタイプの不確実性も世界各国と比べて小さいだろう。日本では、従来から経営者報酬において固定給割合が大きく、さらに経営者報酬の情報開示が進んできている点からも、経営者タイプの不確実性は小さ

いものと推察できる。したがって、このような場合はどちらのシステムが望ましいか判断が難しいが、少なくとも日本がコンフォーマティをとっていることの合理性を一部説明できていると考えられる。今後はこの結果を実際のデータを用いて検証していく必要があるだろう。

#### 【参考文献】

- [1] Ali, A. and L.-E. Hwang (2000), "Country-Specific Factors Related to Financial Reporting and the Value Relevance of Accounting Data," *Journal of Accounting Research*, Vol. 38, No. 1, pp. 1 - 21.
- [2] Graham, R. C. and R. D. King (2000), "Accounting practices and the Market Valuation of Accounting numbers: Evidence from Indonesia, Korea, Malaysia, the Philippines, Taiwan, and Thailand," *International Journal of Accounting*, Vol. 35, No. 4, pp. 445 - 470.
- [3] Hanlon, M. (2005), "The Persistence and Pricing of Earnings, Accruals, and Cash Flows When Firms Have large Book-Tax Differences," *Accounting Review*, Vol. 80, No. 1, pp. 137 - 166.
- [4] 大日方隆 (2007), 「日本企業の利益情報の価値関連性 サーベイ：世界から見た日本」東京大学 COE ものづくり経営研究センター MMRC Discussion Paper No.137.

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

#### 〔雑誌論文〕(計2件)

前川あすか、黄耀偉、村上裕太郎、「外国人投資家の存在が企業の税負担削減行動に与える影響」、*慶應経営論集* 30 巻、査読有、pp.61-87、2013 年。

渥美健人、黄耀偉、村上裕太郎、「減価償却が企業の設備投資に与える影響 - 平成 19 年度税制改正は企業の設備投資を促進させたのか - 」、第 7 回「税に関する論文」入選論文集、査読有、pp.53-81、2011 年。

#### 〔学会発表〕(計11件)

村上裕太郎・椎葉淳、"Voluntary

Disclosure and Value Relevance of Segment Information"、アジア太平洋会計学会、2013 年 11 月 11 日、バリ島(インドネシア)

村上裕太郎・椎葉淳、"Voluntary Disclosure and Value Relevance of Segment Information"、アジア会計学会、2013 年 10 月 28 日、ペナン島(マレーシア)

村上裕太郎・椎葉淳、"Voluntary Disclosure and Value Relevance of Segment Information"、ヨーロッパ会計学会、2013 年 5 月 7 日、パリ(フランス)

村上裕太郎、太田康広、奥田真也 "The Interaction between Aggressive Accounting System Choices and Hidden Actions"、アジア会計学会、2012 年 11 月 10 日、京都(日本)

村上裕太郎、太田康広、奥田真也 "The Interaction between Aggressive Accounting System Choices and Hidden Actions"、アジア太平洋会計学会、2012 年 10 月 23 日、マウイ島(アメリカ)

村上裕太郎、太田康広、奥田真也 "The Interaction between Aggressive Accounting System Choices and Hidden Actions"、カナダ会計学会、2012 年 6 月 1 日、シャーロットタウン(カナダ)

村上裕太郎、太田康広、奥田真也 "The Interaction between Aggressive Accounting System Choices and Hidden Actions"、ヨーロッパ会計学会、2012 年 5 月 11 日、リュブリャナ(スロベニア)

村上裕太郎、太田康広、"Conformity or Decoupling: A comparative Analysis on Different Tax Regimes"、アジア太平洋会計学会、2011 年 10 月 18 日、北京(中国)

村上裕太郎、太田康広、"Conformity or Decoupling: A comparative Analysis on Different Tax Regimes"、アメリカ会計学会、2011 年 8 月 9 日、デンバー(アメリカ)

村上裕太郎、太田康広、"Conformity or Decoupling: A comparative Analysis on Different Tax Regimes"、カナダ会計学会、2011 年 5 月 28 日、トロント(カナダ)

村上裕太郎、太田康広、"Conformity or Decoupling: A comparative Analysis on

Different Tax Regimes ”、ヨーロッパ会計学会、2011年4月21日、ローマ（イタリア）

〔図書〕（計1件）

赤井伸郎、小川亮、金坂成通、川瀬晃弘、樺克裕、倉本宜史、佐々木謙一、鷺見英司、中野浩司、長谷川明彦、広田啓朗、宮本由紀、村上裕太郎、山内康弘、湯之上英雄、大阪大学出版会、『地方分権化への挑戦 「新しい公共」の経済分析』、pp. 49-76（総ページ数264）2012年。

## 6．研究組織

### (1)研究代表者

村上 裕太郎（MURAKAMI, Yutaro）  
慶應義塾大学・大学院経営管理研究科・准教授  
研究者番号：30434591